

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(3.45月分)
本 年 度	長 等	3		35,832	16,423
	議 員	40	431,588		
	そ の 他	2,801	2,124,818	8,160	3,740
	計	2,844	2,556,406	43,992	20,163
前 年 度	長 等	3		35,832	16,423
	議 員	40	431,588		
	そ の 他	2,926	2,040,854	8,160	3,740
	計	2,969	2,472,442	43,992	20,163
比 較	長 等	0		0	0
	議 員	0	0		
	そ の 他	△125	83,964	0	0
	計	△125	83,964	0	0

(単位千円)

費			共 済 費	災害補償費	合 計	備 考
地域手当	その他の 手 当	計				
4,301	270	56,826	7,460		64,286	
		431,588	116,242		547,830	
980	182	2,137,880	391,244	175	2,529,299	
5,281	452	2,626,294	514,946	175	3,141,415	
4,301	270	56,826	7,821		64,647	
		431,588	120,048		551,636	
980	182	2,053,916	361,610	175	2,415,701	
5,281	452	2,542,330	489,479	175	3,031,984	
0	0	0	△361		△361	
		0	△3,806		△3,806	
0	0	83,964	29,634	0	113,598	
0	0	83,964	25,467	0	109,431	

(その他の手当は通勤手当および退職手当)

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料	職員手当等
本 年 度	(208) 2,456	9,085,509	9,411,324
前 年 度	(213) 2,462	9,168,461	9,952,335
比 較	(△5) △6	△82,952	△541,011

()内は再任用短時間職員分の外書

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当
	本 年 度	136,795	1,864,810	2,436,789
	前 年 度	140,306	1,881,205	2,465,939
	比 較	△3,511	△16,395	△29,150
職員手当等 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日給夜勤手当
	本 年 度	40,441	907,528	99,826
	前 年 度	41,015	922,551	101,774
	比 較	△574	△15,023	△1,948

(単位千円)

費 計	共 済 費	災害補償費	合 計	備 考
18,496,833	3,594,732	1,200	22,092,765	
19,120,796	3,611,035	1,300	22,733,131	
△623,963	△16,303	△100	△640,366	

勤勉手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	初任給調整手当
1,690,566	104,387	291,988	87,638	6,411
1,615,624	100,042	295,122	108,084	6,673
74,942	4,345	△3,134	△20,446	△262
管 理 職 特別勤務手当	義務教育等 教員特別手当	単身赴任手当	児童手当	退職手当
819	2,798	1,008	74,320	1,665,200
939	2,590	1,056	72,915	2,196,500
△120	208	△48	1,405	△531,300

(2) 給料および職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	
給 料	△82,952	1 給与改定に伴う増減分	15,474
		2 昇給に伴う増加分	139,161
		3 その他の増減分	△237,587
職員手当等	△541,011	1 給与改定に伴う増減分	100,751
		2 その他の増減分	△641,762

(単位千円)

説	明	備	考								
1	給与改定に伴う増	15,474	給与改定率 0.15 %								
1	転退職等に伴う減	△237,587	職員の異動状況 (28.10.1現在)								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>2,660 人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>2,675 人</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△15 人</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	現に在職する職員数	本 年 度	2,660 人	前 年 度	2,675 人	比 較	△15 人
区 分	現に在職する職員数										
本 年 度	2,660 人										
前 年 度	2,675 人										
比 較	△15 人										
1	地域手当の増	3,282	支給月数改定 0.1 月 (再任用は0.05月)								
2	勤勉手当の増	93,562									
3	期末手当の増	3,907									
1	昇給に伴う増	63,551									
2	退職手当の減	△531,300									
3	転退職等に伴う減	△174,013									

(3) 給料および職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職(一)	行政職(二)
平成28年10月1日 現 在	平均給料月額	294,076	305,885
	平均給与月額	363,480	382,824
	平均年齢	39歳9月	50歳0月
平成27年10月1日 現 在	平均給料月額	295,100	306,016
	平均給与月額	367,275	383,679
	平均年齢	40歳1月	49歳11月

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
大 学 卒	182,700		252,300
短 大 卒	159,900		
高 校 卒	146,100	138,000	

(単位円)

医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	公安職	教育職
506,533	355,134	301,498	415,750	312,686
935,153	438,472	368,597	601,290	401,271
54歳4月	50歳0月	41歳11月	46歳6月	36歳5月
493,867	352,163	303,161	438,950	313,552
845,353	436,895	373,518	660,060	412,644
53歳7月	49歳4月	42歳1月	47歳0月	35歳9月

医療職(二)	医療職(三)	教育職	国の制度
			行政職(一)
183,800	189,000	194,400	総合職 182,700
161,900	182,700	177,300	
			146,100

ウ 級別職員数

区	分	行政職(一)		行政職(二)	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成28年10月1日 現在	8 級	17	0.8		
	7 級	9	0.4		
	6 級	38	1.9		
	5 級	124	6.2		
	4 級	324	16.2	4	1.4
	3 級	(136) 683	(96.5) 34.0	36	12.9
	2 級	(5) 584	(3.5) 29.1	(25) 179	(41.7) 64.2
	1 級	227	11.3	(35) 60	(58.3) 21.5
	計	(141) 2,006	(100.0) 100.0	(60) 279	(100.0) 100.0
平成27年10月1日 現在	8 級	14	0.7		
	7 級	10	0.5		
	6 級	37	1.8		
	5 級	125	6.2		
	4 級	333	16.6	5	1.7
	3 級	(136) 689	(97.1) 34.4	38	13.0
	2 級	(4) 565	(2.9) 28.3	(25) 183	(36.8) 62.4
	1 級	230	11.5	(43) 67	(63.2) 22.9
	計	(140) 2,003	(100.0) 100.0	(68) 293	(100.0) 100.0

()内は再任用短時間職員分の外書

(単位 人, %)

医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		公安職		教育職	
職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
						3	75.0		
		2	7.4	2	3.1			2	3.0
				4	6.2	1	25.0	2	3.0
		10	37.0	13	20.0			14	20.9
1	33.3	(2) 12	(100.0) 44.4	(5) 16	(100.0) 24.6				
2	66.7	3	11.1	25	38.5			20	29.9
				5	7.7			29	43.3
3	100.0	(2) 27	(100.0) 100.0	(5) 65	(100.0) 100.0	4	100.0	67	100.0
						2	100.0		
		2	7.4	2	2.9			2	3.2
				4	5.7			2	3.2
		10	37.0	15	21.4			15	23.8
1	33.3	(3) 12	(100.0) 44.5	(2) 19	(100.0) 27.2				
2	66.7	2	7.4	25	35.7			19	30.2
		1	3.7	5	7.1			25	39.6
3	100.0	(3) 27	(100.0) 100.0	(2) 70	(100.0) 100.0	2	100.0	63	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級
行政職(一)	部 長	統括課長	課 長	総括係長	係長・主査

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職(一)	行政職(二)	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2,451	2,006	279
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2,132	1,767	233
	号 給 数 別 内 訳	0号給 (人)	3	3	
		1号給 (人)	213	172	28
		2号給 (人)	56	40	14
		3号給 (人)	14	8	2
		4号給 (人)	1,275	1,055	143
		5号給 (人)	492	413	43
		6号給 (人)			
	7号給 (人)	79	76	3	
比 率	(B)/(A) (%)	87.0	88.1	83.5	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	2,461	2,003	293
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2,114	1,731	246
	号 給 数 別 内 訳	0号給 (人)	2	2	
		1号給 (人)	210	174	25
		2号給 (人)	70	47	19
		3号給 (人)	14	9	2
		4号給 (人)	1,202	989	130
		5号給 (人)	559	457	66
		6号給 (人)			
	7号給 (人)	57	53	4	
比 率	(B)/(A) (%)	85.9	86.4	84.0	

3 級	2 級	1 級
主任主事	相当高度の知識または経験を必要とする業務を行う職務	2級から8級までの職務の級に属さない職員の職務

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職 務 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(1.075) 2.050	(1.125) 2.100	(0.100) 0.250	(2.300) 4.400	有	本年度算定基礎 ・期末手当 (給料+扶養手当 +地域手当) ・勤勉手当 (給料+地域手当)
前年度	(1.050) 2.000	(1.100) 2.050	(0.100) 0.250	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(0.000) 0.000	(2.250) 4.300	有	同 上

()は再任用職員

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.50	34.25	49.55	49.55	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.56	34.58	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	品 川 区
支 給 率 (%)	20.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2,456(208)
国の制度(支給率) (%)	20.0

()は再任用短時間職員

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率	0.39	0.04	2.83
支給対象職員の比率 (平成28年10月1日現在)	12.10	5.35	59.88
代表的な特殊勤務手当の名称	1 不規則勤務手当 2 清掃業務従事職員特殊勤務手当 3 防疫等業務手当		

ケ その他の手当

(単位 円)

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	異なる	区	国
		配偶者	13,700 13,000
		配偶者 無 第1子	13,700 11,000
		2人まで	6,000 6,500
		その他	6,000 6,500
住居手当	異なる	区	国
		賃貸(27歳以下) 27,000	借家限度額 27,000
		賃貸(28~32歳) 17,600	
		賃貸(33歳以上) 8,300	
通勤手当	同じ	区	国
		限度額	55,000 55,000

債務負擔行為說明書

債務負担行為説明書

事項名	本年度債務負担		全体計画		差引本年度 歳出予算 計上額
	期間	限度額	期間	事業費	
品川区土地開発公社からの 用地取得	平成29年度 ） 平成39年度	品川区が品川区土 地開発公社から取 得する用地費	平成29年度 ） 平成39年度	限度額に同じ	0
品川区土地開発公社に対する 債務保証	平成29年度 ） 平成39年度	品川区土地開発公 社が協調融資団お よび金融機関から 借入れる予定の事 業資金50億円およ び利子相当額	平成29年度 ） 平成39年度	限度額に同じ	0
高齢者住宅あっせんに伴う 住宅家主に対する損失補償	平成29年度 ） 平成31年度	1,200	平成29年度 ） 平成31年度	1,200	0
障害者住宅あっせんに伴う 住宅家主に対する損失補償	平成29年度 ） 平成31年度	246	平成29年度 ） 平成31年度	246	0
中小企業事業資金融資あっせ んに伴う金融機関に対する損 失補償	平成29年度 ） 平成36年度	融資あっせん目途 額20,000千円に 対する元金等損失額	平成29年度 ） 平成36年度	限度額に同じ	0
公共事業施行による移転資金 融資あっせんに伴う金融機関 に対する損失補償	平成29年度 ） 平成49年度	融資あっせん目途 額120,000千円に 対する元金等損失 額	平成29年度 ） 平成49年度	限度額に同じ	0
平塚シルバーセンター跡高齢 者福祉施設整備工事	平成30年度	117,000	平成29年度 ） 平成30年度	195,000	78,000
平塚シルバーセンター跡高齢 者福祉施設整備工事監理委託	平成30年度	10,000	平成29年度 ） 平成30年度	15,000	5,000
平塚シルバーセンター跡オア シスルーム整備工事	平成30年度	117,000	平成29年度 ） 平成30年度	195,000	78,000
平塚シルバーセンター跡オア シスルーム整備工事監理委託	平成30年度	10,000	平成29年度 ） 平成30年度	15,000	5,000
南ゆたか保育園改築基本・実 施設計委託	平成30年度	35,125	平成29年度 ） 平成30年度	50,150	15,025
一本橋保育園改築基本・実施 設計委託	平成30年度	35,125	平成29年度 ） 平成30年度	50,150	15,025

(単位千円)

事 項 説 明			
事業目的および内容	債務負担行為の理由	債務負担の相手方	支払年度
用地取得業務の一部を品川区土地開発公社に依頼し、用地の確保を図る。	公共用地等の取得に関する協定を締結するため。	品 川 区 土地開発公社	平成29年度 ） 平成39年度
品川区土地開発公社の資金調達を円滑にするための債務保証。	年度を越えて債務保証が必要なため。	協調融資団 および 金融機関	平成29年度 ） 平成39年度
住宅に困窮するひとり暮らし高齢者、高齢者世帯に住宅をあっせんし、生活の安定を図る。	家賃を滞納する時点が不明確なので、年度を越えて損失補償が必要なため。	住 宅 家 主	平成29年度 ） 平成31年度
住宅に困窮するひとり暮らし障害者、障害者世帯に住宅をあっせんし、生活の安定を図る。	家賃を滞納する時点が不明確なので、年度を越えて損失補償が必要なため。	住 宅 家 主	平成29年度 ） 平成31年度
区内の中小企業に対して、環境保全対策のための設備資金の調達や災害等の緊急時に必要な資金の調達について、損失補償付で融資あっせんすることにより、当該企業の経営の継続と安定化を図る。	取扱金融機関において、貸付金の回収不能の時点が不明確なので、年度を越えて損失補償が必要なため。	取扱金融機関	平成29年度 ） 平成36年度
品川区の公共事業施行に伴い移転等が必要となった者に対し、移転等資金を融資あっせんすることにより、その者の生活再建を助成するとともに、自主的な移転の促進を図り本事業の進展を図る。	取扱金融機関において、貸付金の回収不能の時点が不明確なので、年度を越えて損失補償が必要なため。	取扱金融機関	平成29年度 ） 平成49年度
平塚シルバーセンター跡高齢者福祉施設の整備工事を行う。	工期が2カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度
平塚シルバーセンター跡高齢者福祉施設の整備工事に伴う工事監理委託を行う。	委託期間が2カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度
平塚シルバーセンター跡オアシスルームの整備工事を行う。	工期が2カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度
平塚シルバーセンター跡オアシスルームの整備工事に伴う工事監理委託を行う。	委託期間が2カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度
南ゆたか保育園改築の基本・実施設計を行う。	委託期間が2カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度
一本橋保育園改築の基本・実施設計を行う。	委託期間が2カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度

事 項 名	本年度債務負担		全 体 計 画		差引本年度 歳出予算 計上額
	期 間	限 度 額	期 間	事 業 費	
八潮地区幼保一体施設整備工事	平成30年度	281,100	平成29年度 ） 平成30年度	468,500	187,400
八潮地区幼保一体施設整備工事 監理委託	平成30年度	7,040	平成29年度 ） 平成30年度	11,300	4,260
障害児者総合支援施設整備工事	平成30年度	4,308,900	平成29年度 ） 平成30年度	5,400,000	1,091,100
障害児者総合支援施設整備工事 監理委託	平成30年度	24,200	平成29年度 ） 平成30年度	41,800	17,600
第二戸越幹線整備工事（下水道 本管整備）	平成30年度 ） 平成32年度	4,750,000	平成29年度 ） 平成32年度	5,050,000	300,000
第二戸越幹線整備工事（下水道 本管整備） 施工監理委託	平成30年度 ） 平成32年度	89,600	平成29年度 ） 平成32年度	94,400	4,800
五反田防災棧橋整備工事	平成30年度 ） 平成31年度	584,000	平成29年度 ） 平成31年度	730,000	146,000
五反田防災棧橋整備工事施工 監理委託	平成30年度 ） 平成31年度	28,500	平成29年度 ） 平成31年度	38,000	9,500
天王洲公園管理棟増築工事	平成30年度	136,500	平成29年度 ） 平成30年度	227,500	91,000
天王洲公園管理棟増築工事施 工監理委託	平成30年度	8,500	平成29年度 ） 平成30年度	21,700	13,200
大井水神公園改修工事	平成30年度	102,000	平成29年度 ） 平成30年度	170,000	68,000
城南小学校校舎等改築工事	平成30年度 ） 平成31年度	5,035,700	平成29年度 ） 平成31年度	5,717,200	681,500

(単位千円)

事 項 説 明			
事業目的および内容	債務負担行為の理由	債務負担の相手方	支払年度
八潮地区幼保一体施設の整備工事を行う。	工期が2カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度
八潮地区幼保一体施設整備工事に伴う工事監理委託を行う。	委託期間が2カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度
障害児者総合支援施設の整備工事を行う。	工期が2カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度
障害児者総合支援施設の整備工事に伴う工事監理委託を行う。	委託期間が2カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度
第二戸越幹線の下水道本管整備を行う。	工期が4カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度 ） 平成32年度
第二戸越幹線の下水道本管整備に伴う施工監理委託を行う。	委託期間が4カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度 ） 平成32年度
五反田防災棧橋整備工事を行う。	工期が3カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度 ） 平成31年度
五反田防災棧橋整備工事に伴う施工監理委託を行う。	委託期間が3カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度 ） 平成31年度
天王洲公園管理棟増築工事を行う。	工期が2カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度
天王洲公園管理棟増築工事に伴う施工監理委託を行う。	委託期間が2カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度
大井水神公園の改修工事を行う。	工期が2カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度
城南小学校の校舎等改築工事を行う。	工期が3カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度 ） 平成31年度

事 項 名	本年度債務負担		全 体 計 画		差引本年度 歳出予算 計上額
	期 間	限 度 額	期 間	事 業 費	
城南小学校校舎等改築工事監 理委託	平成30年度 ） 平成31年度	76,520	平成29年度 ） 平成31年度	92,170	15,650
城南小学校埋蔵文化財発掘調 査委託	平成30年度	41,000	平成29年度 ） 平成30年度	175,000	134,000
後地小学校仮校舎借上げ	平成29年度 ） 平成32年度	568,500	平成29年度 ） 平成32年度	568,500	0
城南幼稚園改築工事	平成30年度 ） 平成31年度	321,400	平成29年度 ） 平成31年度	364,900	43,500
城南幼稚園改築工事監理委託	平成30年度 ） 平成31年度	4,880	平成29年度 ） 平成31年度	5,880	1,000

(単位千円)

事 項 説 明			
事業目的および内容	債務負担行為の理由	債務負担の相手方	支払年度
城南小学校の校舎等改築工事に伴う工事監理委託を行う。	委託期間が3カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度 ～ 平成31年度
城南小学校の埋蔵文化財発掘調査委託を行う。	委託期間が2カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度
後地小学校仮校舎の借上げを行う。	借上げ期間が4カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度 ～ 平成32年度
城南幼稚園の改築工事を行う。	工期が3カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度 ～ 平成31年度
城南幼稚園の改築工事に伴う工事監理委託を行う。	委託期間が3カ年にわたり、分割契約が困難なため。	未 定	平成30年度 ～ 平成31年度

債務負担行為で平成30年度以降にわたるものについての平成28年度末までの支出額
または支出額の見込みおよび平成29年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	28年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
品川区土地開発公社からの用地取得	品川区が品川区土地開発公社から取得する用地費		
品川区土地開発公社に対する債務保証	品川区土地開発公社が協調融資団および金融機関から借入れる予定の事業資金(借入残高含む) 5,000,000千円および利子相当額		
高齢者住宅あっせんに伴う住宅家主に対する損失補償	1,200		
障害者住宅あっせんに伴う住宅家主に対する損失補償	246		
中小企業事業資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	融資あっせん目途額20,000千円に対する元金等損失額		
公共事業施行による移転資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	融資あっせん目途額120,000千円に対する元金等損失額		
ひろまち保育園園舎借上げ	610,000	平成28年度	88,517
補助163号線整備	4,740,000	平成27年度 ＼ 平成28年度	1,239,140
芳水小学校仮校舎借上げ	450,000	平成28年度	108,646
ひがしやつやま保育園園舎借上げ	366,000		
立会川雨水放流管建設関連整備に伴う仮施設借上げ	51,840		
東品川橋架替工事(護岸・道路復旧工事)	656,000		
芳水小学校第1期校舎等改築工事	3,965,000		
芳水小学校第1期校舎等改築工事監理委託	50,400		
城南小学校仮校舎借上げ	198,000		
城南幼稚園仮園舎借上げ	12,000		
平塚シルバーセンター跡高齢者福祉施設整備工事	117,000		
平塚シルバーセンター跡高齢者福祉施設整備工事監理委託	10,000		
平塚シルバーセンター跡オアシスルーム整備工事	117,000		

(単位千円)

29年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	特定財源	一般財源
平成29年度 ┆ 平成39年度	限度額に同じ		限度額に同じ
平成29年度 ┆ 平成39年度	限度額に同じ		限度額に同じ
平成29年度 ┆ 平成31年度	1,200		1,200
平成29年度 ┆ 平成31年度	246		246
平成29年度 ┆ 平成36年度	限度額に同じ		限度額に同じ
平成29年度 ┆ 平成49年度	限度額に同じ		限度額に同じ
平成29年度 ┆ 平成33年度	521,483 (88,517)		521,483 (88,517)
平成29年度 ┆ 平成31年度	3,500,860 (906,000)	1,263,850 (267,700)	2,237,010 (638,300)
平成29年度 ┆ 平成30年度	341,354 (186,250)		341,354 (186,250)
平成29年度 ┆ 平成34年度	366,000 (47,796)		366,000 (47,796)
平成29年度 ┆ 平成30年度	51,840 (25,920)	51,840 (25,920)	0 (0)
平成29年度 ┆ 平成30年度	656,000 (403,320)	28,000	628,000 (403,320)
平成29年度 ┆ 平成30年度	3,965,000 (950,000)	343,330 (88,175)	3,621,670 (861,825)
平成29年度 ┆ 平成30年度	50,400 (28,797)		50,400 (28,797)
平成29年度 ┆ 平成32年度	198,000 (70,000)		198,000 (70,000)
平成29年度 ┆ 平成32年度	12,000 (4,500)		12,000 (4,500)
平成30年度	117,000		117,000
平成30年度	10,000		10,000
平成30年度	117,000		117,000

事 項	限 度 額	28年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
平塚シルバーセンター跡オアシス ルーム整備工事監理委託	10,000		
南ゆたか保育園改築基本・実施設計 委託	35,125		
一本橋保育園改築基本・実施設計委 託	35,125		
八潮地区幼保一体施設整備工事	281,100		
八潮地区幼保一体施設整備工事監理 委託	7,040		
障害児者総合支援施設整備工事	4,308,900		
障害児者総合支援施設整備工事監理 委託	24,200		
第二戸越幹線整備工事（下水道本管 整備）	4,750,000		
第二戸越幹線整備工事（下水道本管 整備） 施工監理委託	89,600		
五反田防災栈橋整備工事	584,000		
五反田防災栈橋整備工事施工監理委 託	28,500		
天王洲公園管理棟増築工事	136,500		
天王洲公園管理棟増築工事施工監理 委託	8,500		
大井水神公園改修工事	102,000		
城南小学校校舎等改築工事	5,035,700		
城南小学校校舎等改築工事監理委託	76,520		
城南小学校埋蔵文化財発掘調査委託	41,000		
後地小学校仮校舎借上げ	568,500		
城南幼稚園改築工事	321,400		

(単位千円)

29年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	特定財源	一般財源
平成30年度	10,000		10,000
平成30年度	35,125		35,125
平成30年度	35,125		35,125
平成30年度	281,100		281,100
平成30年度	7,040		7,040
平成30年度	4,308,900		4,308,900
平成30年度	24,200		24,200
平成30年度)	4,750,000	4,750,000	0
平成32年度 平成30年度)	89,600	89,600	0
平成32年度 平成30年度)	584,000	68,000	516,000
平成31年度 平成30年度)	28,500		28,500
平成31年度			
平成30年度	136,500		136,500
平成30年度	8,500		8,500
平成30年度	102,000		102,000
平成30年度)	5,035,700	377,236	4,658,464
平成31年度 平成30年度)	76,520		76,520
平成31年度			
平成30年度	41,000		41,000
平成30年度)	568,500		568,500
平成32年度 平成30年度)	321,400	3,102	318,298
平成31年度			

事 項	限 度 額	28年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
城南幼稚園改築工事監理委託	4,880		
合 計	27,793,276 千円および品川区 土地開発公社から取得する用地 費ならびに金融機関等に対する 損失補償額等		1,436,303

(単位千円)

29年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	特定財源	一般財源
平成30年度 ～ 平成31年度	4,880		4,880
	26,356,973 千円および品川区 土地開発公社から取得する用地 費ならびに金融機関等に対する 損失補償額等 (2,711,100)	6,974,958 (381,795)	19,382,015 (2,329,305)

()内数字は29年度歳入歳出予算計上額である。

特別区債の平成 27 年度末における現在高ならびに平成 28 年度末および平成 29 年度末に
 における現在高の見込みに関する調書 (単位千円)

区 分	27 年度末 現在高	28 年度末 現在高 見込額	29 年度中増減見込み		29 年度末 現在高 見込額
			29 年度中 起債見込額	29 年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	12,388,760	11,277,412	1,127,600	839,884	11,565,128
(1) 社会及び 労働施設債	595,014	272,312		170,438	101,874
(2) 土木債	79,503				
(3) 教育債	11,714,243	11,005,100	1,127,600	669,446	11,463,254
2 その他	4,251,057	3,466,502		793,504	2,672,998
(1) 住民税等 減税補てん債	3,895,289	3,286,760		613,762	2,672,998
(2) 臨時税収 補てん債	355,768	179,742		179,742	
合 計	16,639,817	14,743,914	1,127,600	1,633,388	14,238,126

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源分）

42.4 億円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

638.3 億円

（単位千円）

項 目	経 費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国(都) 支出金	特別区債	その他	地方消費税 交付金(社会 保障財源分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	918,619	289,621		14,680	71,000	543,318
	高齢福祉費	970,269	159,740		226,664	67,000	516,865
	障害者福祉費	5,419,259	3,018,909		570	277,000	2,122,780
	社会福祉施設費	1,194,087	49,463		301,542	97,000	746,082
	児童福祉総務費	4,497,174	723,389		3,204	435,000	3,335,581
	児童措置費	15,764,223	7,552,043		1,037,783	828,000	6,346,397
	児童福祉施設費 (幼稚園費含む)	7,011,023	302,970		1,629,799	586,000	4,492,254
	生活保護費	12,656,446	9,595,462		152,297	336,000	2,572,687
	小 計	48,431,100	21,691,597		3,366,539	2,697,000	20,675,964
社会保険	国民健康保険事業	3,913,401	1,284,008			304,000	2,325,393
	後期高齢者医療事業	3,903,759	407,898			404,000	3,091,861
	介護保険事業	4,169,191	37,458			477,000	3,654,733
	小 計	11,986,351	1,729,364			1,185,000	9,071,987
保健衛生	保健衛生総務費	195,913	3,659			22,000	170,254
	予 防 費	2,199,209	82,563		74,605	236,000	1,806,041
	保健指導費	852,998	118,454		12,523	83,000	639,021
	保健衛生施設費	159,972	1,958		13,591	17,000	127,423
	小 計	3,408,092	206,634		100,719	358,000	2,742,739
合 計	63,825,543	23,627,595		3,467,258	4,240,000	32,490,690	

